

令和4年度 徳島県の財務書類



概要版

徳島県 財政課

1 統一的な基準による地方公会計について

◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは、

- ・ 発生主義・複式簿記の導入
- ・ 固定資産台帳の整備

・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な作成基準といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

◆会計制度の特徴

従来の官庁会計

[単式簿記]

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法
[現金主義]
現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な
出納管理が可能

地方公会計

[複式簿記]

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法
[発生主義]
現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

- ・ 資産、負債（ストック）の一覧の把握
- ・ 現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費等）

補完

◆財務書類の種類

①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税収、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

〈財務書類4表の相互関係〉

資産	負債
うち 現金預金	純資産
費用	
収益	
純行政コスト	
前年度末残高	
純行政コスト	
財源	
資産評価差額等	
本年度末残高	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
前年度末残高	
本年度末残高	

◆財務書類作成基準日

令和5年3月31日（令和4年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

◆対象とする会計

下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。

- ・ 「一般会計等」は、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・ 「全体」「連結」は、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であるため一つの行政サービス実施主体として捉え、その財務状況を明らかにすることを目的としています。「全体」「連結」により合算される会計間での取引は、内部取引のため相殺消去されます。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- ・ 用度事業特別会計
- ・ 証紙収入特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 農業改良資金貸付金特別会計
- ・ 県有林県行造林事業特別会計
- ・ 中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・ 中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・ 徳島ビル管理事業特別会計
- ・ 県営住宅資金等管理特別会計
- ・ 公用地公共用地取得事業特別会計
- ・ 奨学金貸付金特別会計
- ・ 都市用木水源費負担金特別会計（上水道）
- ・ 市町村振興資金貸付金特別会計
- ・ 公債管理特別会計
- ・ 給与集中管理特別会計
- ・ 林業改善資金貸付金特別会計
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
- ・ (地独)徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

公営事業会計（11会計）

- ・ 病院事業
- ・ 電気事業
- ・ 工業用水道事業
- ・ 土地造成事業
- ・ 駐車場事業
- ・ 港湾等整備事業
- ・ 都市用木水源費（工水）
- ・ 公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 流域下水道事業
- ・ 国民健康保険事業

広域連合（1団体）

- ・ 関西広域連合

地方独立行政法人（1団体）

- ・ (地独)徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・ 徳島県土地開発公社
- ・ 徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・ (公財) e-とくしま推進財団
- ・ (公財) 徳島県文化振興財団
- ・ (一財) 徳島県環境整備公社
- ・ (公財) とくしま移植医療推進財団
- ・ (公財) 徳島県福祉基金
- ・ (福) 徳島県社会福祉事業団
- ・ (公財) とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・ (株) 徳島健康科学総合センター
- ・ (公財) とくしま産業振興機構
- ・ (一財) 徳島県観光協会
- ・ 徳島工芸村(株)
- ・ (公財) 徳島県国際交流協会
- ・ (株) コート・ベール徳島
- ・ (公社) 徳島森林づくり推進機構
- ・ (公財) 徳島県林業労働力確保支援センター
- ・ (公財) 徳島県水産振興公害対策基金
- ・ (公財) 徳島県農業開発公社
- ・ (公財) 徳島県建設技術センター
- ・ 徳島空港ビル(株)
- ・ 徳島ハイウェイサービス(株)
- ・ 阿佐海岸鉄道(株)
- ・ (公財) 徳島県埋蔵文化財センター
- ・ (公財) 徳島県暴力追放県民センター

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

3 一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

◎経常費用は、

・ 総額3,928億円（県民一人あたり55万円）であり、前年度と比較すると79億円減少しています。
 主な要因として、新型コロナウイルス感染症費の減少があげられます。

・ 経費種別に見ると、市町村や民間企業・団体に対し政策的に支出される「補助金等」が37.2%と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「人件費」が28.3%と続いています。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度増減
経常費用a	400,658		392,788		△ 7,870
業務費用	217,613	54.3%	213,462	54.3%	△ 4,151
人件費	113,707	28.4%	111,097	28.3%	△ 2,610
職員給与費	94,798	23.7%	93,788	23.9%	△ 1,010
賞与引当金繰入額	7,205	1.8%	7,479	1.9%	274
退職手当引当金繰入額等	11,703	2.9%	9,830	2.5%	△ 1,873
物件費等	96,006	23.9%	96,740	24.6%	734
物件費	58,882	14.7%	60,461	15.4%	1,579
維持補修費	16,624	4.1%	15,362	3.9%	△ 1,262
減価償却費等	20,500	5.1%	20,917	5.3%	417
その他(支払利息等)	7,900	2.0%	5,624	1.4%	△ 2,276
移転費用	183,045	45.7%	179,326	45.7%	△ 3,719
補助金等	151,318	37.8%	146,199	37.2%	△ 5,119
社会保障給付	8,835	2.2%	9,783	2.5%	948
他会計への繰出金	5,712	1.4%	5,421	1.4%	△ 291
その他(公共用地取得補償費用等)	17,181	4.3%	17,923	4.6%	742
経常収益b 使用料及び手数料等	15,458		17,202		1,744
純経常行政コスト A(b-a)	385,200		375,586		△ 9,614
臨時損失c 災害復旧事業費等	2,777		1,501		△ 1,276
臨時利益d 資産売却益等	2,921		641		△ 2,280
純行政コスト B(A-c+d)	385,056		376,445		△ 8,611

◎経常収益は、
 ・ 総額172億円（県民一人あたり2万円）
 となっています。

◎純経常行政コストは、
 ・ 3,756億円（県民一人あたり52万円）
 となり、「経常費用」に対する比率は、
 「経常収益」が4.4%、
 「純経常行政コスト」が95.6%となっています。

◎純行政コストは、
 ・ 3,764億円（県民一人あたり52万円）
 となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

◆純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	143,138	174,671	31,533
純行政コスト(△)	△ 385,056	△ 376,445	8,611
財源	415,637	407,120	△ 8,517
税金等	299,432	297,902	△ 1,530
国庫等補助金	116,204	109,217	△ 6,987
本年度差額	30,581	30,674	93
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	952	1,288	336
本年度純資産変動額	31,532	31,962	430
本年度末純資産残高	174,671	206,633	31,962

◎本年度差額は、
 ・ 純行政コストが税金等の財源により賄われた結果です。

◎期末純資産残高は、
 ・ 2,066億円であり、前年度と比較すると320億円増加しています。

◆資金収支計算書

1 業務活動収支

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
支出合計	385,048	376,345	△ 8,703
うち人件費	116,969	114,435	△ 2,534
うち支払利息	3,334	2,806	△ 528
うち補助金等	151,231	146,249	△ 4,982
収入合計	406,983	396,222	△ 10,761
うち税金等	299,563	297,874	△ 1,689
うち国庫補助金等	90,717	82,242	△ 8,475
業務活動収支差額 a	21,935	19,878	△ 2,057

2 投資活動収支

科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
支出合計	126,544	119,564	△ 6,980
うち公共資産整備支出	25,639	23,895	△ 1,744
うち基金積立金支出	37,081	33,363	△ 3,718
うち貸付金支出	63,807	62,294	△ 1,513
収入合計	112,885	116,703	3,818
うち国庫補助金等	25,487	26,975	1,488
うち基金取崩収入	22,695	26,461	3,766
うち貸付金元金回収	63,457	62,370	△ 1,087
投資活動収支差額 b	△ 13,659	△ 2,860	10,799

3 財務活動収支

科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
支出合計	103,358	97,864	△ 5,494
うち地方債償還額	102,448	96,993	△ 5,455
収入合計	96,425	76,724	△ 19,701
うち地方債発行額	95,602	75,901	△ 19,701
財務活動収支差額 c	△ 6,933	△ 21,140	△ 14,207

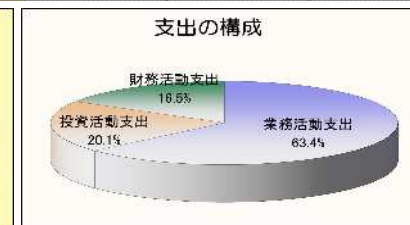
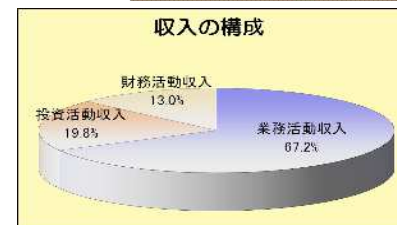
本年度資金収支額 d(a+b+c)	1,343	△ 4,123	△ 5,466
-------------------	-------	---------	---------

前年度末資金残高 e	30,767	32,110	1,343
------------	--------	--------	-------

本年度末資金残高 f(d+e)	32,110	27,987	△ 4,123
-----------------	--------	--------	---------

本年度末歳計外現金残高 g	2,805	1,285	△ 1,520
---------------	-------	-------	---------

本年度末現金預金残高 f+g	34,915	29,272	△ 5,643
----------------	--------	--------	---------



4 一般会計等財務書類（まとめ等）

◆令和4年度一般会計等財務書類の相関関係

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
資産	負債		
.....		純経常行政コスト収支	△ 375,586
.....		+	
.....	負債合計	臨時損失・利益収支	△ 859
.....	951,168	//	
現金預金		純行政コスト	△ 376,445
29,272			
.....			
資産合計	純資産合計		
1,157,801	206,633		

資金収支計算書 (CF)		純資産変動計算書 (NW)	
取入			
	589,649	前年度末純資産残高	174,671
		+	
支出	593,773	純行政コスト	△ 376,445
//		+	
本年度資金収支額	△ 4,124	+ 税金、国県等補助金	407,120
+		+	
前年度末資金残高	32,110	+ 無償所管替等	1,288
//		//	
本年度末歳計資金残高	27,987	本年度末純資産残高	206,633
+			
本年度末歳計外現金残高	1,285		
//			
本年度末現金預金残高	29,272		

徳島県内でお買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。



◆各種財政指標

【資産形成度】・・・将来世代に残る資産に関する指標

- ①県民一人当たり資産額 161万円（令和3年度：159万円）
＜算定式＞ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
- ②歳入額対資産比率 1.9年（令和3年度：1.8年）
歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示します。
＜算定式＞ 資産合計 ÷ 歳入総額
- ③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）61.3%（令和3年度：60.5%）
土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示します。
＜算定式＞ 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）

【世代間公平性】・・・将来世代と現役世代との負担の分担に関する指標

- ①純資産比率 17.8%（令和3年度：15.2%）
＜算定式＞ 純資産合計 ÷ 資産合計
- ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）61.3%（令和3年度：61.6%）
社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示します。
＜算定式＞ 地方債残高 ÷ （有形固定資産合計 + 無形固定資産合計）

【持続可能性（健全性）】・・・財政の持続可能性に関する指標

- ①県民一人当たり負債額 132万円（令和3年度：135万円）
＜算定式＞ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

【効率性】・・・行政サービスの効率性に関する指標

- ①県民一人当たり行政コスト 52万円（令和3年度：53万円）
＜算定式＞ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

【自律性】・・・受益者負担の水準に関する指標

- ①受益者負担比率 4.4%（令和3年度：3.9%）
「行政コスト計算書」における「経常収益」の割合から、行政コストに対する受益者負担の水準を示します。
＜算定式＞ 経常収益 ÷ 経常費用

5 全体・連結財務書類

◆貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部						負債の部						
	全体			連結			全体			連結			
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
固定資産	1,219,986	1,222,281	2,295	1,280,988	1,283,673	2,685	固定負債	941,370	921,232	△ 20,138	952,742	932,745	△ 19,997
有形固定資産	996,196	1,001,846	5,650	1,023,930	1,029,993	6,063	地方債等	815,011	798,900	△ 16,111	820,966	804,839	△ 16,127
事業用資産	252,483	250,875	△ 1,608	278,005	276,614	△ 1,391	退職手当引当金	95,507	92,046	△ 3,461	98,659	95,239	△ 3,420
インフラ資産	725,793	733,545	7,752	725,793	733,545	7,752	その他	30,852	30,286	△ 566	33,117	32,667	△ 450
物品	17,921	17,426	△ 495	20,133	19,834	△ 299	流動負債	115,983	114,101	△ 1,882	157,962	155,810	△ 2,152
無形固定資産	2,234	1,935	△ 299	2,273	1,970	△ 303	地方債(1年以内償還予定)	100,992	97,350	△ 3,642	139,132	135,483	△ 3,649
投資その他の資産	221,556	218,500	△ 3,056	254,784	251,710	△ 3,074	賞与等引当金	7,978	8,268	290	8,288	8,573	285
投資及び出資金	78,175	78,052	△ 123	67,269	67,386	117	その他	7,013	8,483	1,470	10,542	11,754	1,212
長期貸付金	37,708	37,982	274	15,650	15,546	△ 104							
基金	105,492	102,183	△ 3,309	168,163	164,851	△ 3,312							
その他	181	283	102	3,702	3,927	225							
流動資産	108,009	117,652	9,643	123,140	132,436	9,296	負債合計	1,057,354	1,035,332	△ 22,022	1,110,704	1,088,556	△ 22,148
現金預金	64,310	64,381	71	77,033	77,349	316							
短期貸付金	1,752	1,418	△ 334	1,463	907	△ 556							
基金	35,325	45,532	10,207	35,325	45,532	10,207							
その他	6,622	6,321	△ 301	9,319	8,648	△ 671							
資産合計	1,327,995	1,339,933	11,938	1,404,128	1,416,110	11,982	純資産の部						
							純資産合計	270,641	304,601	33,960	293,424	327,554	34,130
							負債・純資産合計	1,327,995	1,339,933	11,938	1,404,128	1,416,110	11,982

◆行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
経常費用a	491,960	483,833	△ 8,127	504,461	496,676	△ 7,785
業務費用	250,239	246,386	△ 3,853	262,212	256,787	△ 5,425
人件費	126,949	124,704	△ 2,245	134,009	131,980	△ 2,029
物件費等	106,887	108,027	1,140	111,453	110,774	△ 679
その他(支払利息等)	16,403	13,655	△ 2,748	16,749	14,032	△ 2,717
移転費用	241,721	237,447	△ 4,274	242,249	239,888	△ 2,361
補助金等	143,278	138,315	△ 4,963	143,392	140,351	△ 3,041
社会保障給付	81,170	81,126	△ 44	81,170	81,126	△ 44
その他	17,273	18,005	732	17,688	18,411	723
経常収益b(使用料及び手数料等)	39,425	42,821	3,396	51,182	54,259	3,077
純経常行政コスト A(b-a)	452,535	441,012	△ 11,523	453,279	442,417	△ 10,862
臨時損失c(災害復旧事業費等)	2,798	3,044	246	4,442	3,211	△ 1,231
臨時利益d(資産売却益等)	1,495	705	△ 790	1,516	721	△ 795
純行政コスト B(A-c+d)	453,838	443,351	△ 10,487	456,205	444,907	△ 11,298

◆純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
前年度末純資産残高	234,444	270,641	36,197	255,588	293,424	37,836
純行政コスト(△)	△ 453,838	△ 443,351	10,487	△ 456,205	△ 444,907	11,298
財源	485,343	475,399	△ 9,944	489,406	477,202	△ 12,204
税収等	345,536	343,481	△ 2,055	345,930	343,883	△ 2,047
国庫等補助金	139,807	131,918	△ 7,889	143,476	133,319	△ 10,157
本年度差額	31,504	32,048	544	33,201	32,295	△ 906
資産評価差額	-	-	-	△ 3	△ 11	△ 8
無償所管替等	952	1,288	336	952	1,288	336
本年度純資産変動額	36,197	33,959	△ 2,238	37,837	34,130	△ 3,707
本年度末純資産残高	270,641	304,601	33,960	293,424	327,554	34,130

◆資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	全体			連結		
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
業務活動収支差額 a	27,379	29,944	2,565	30,558	31,878	1,320
投資活動収支差額 b	△ 13,370	△ 8,399	4,971	△ 14,721	△ 10,626	4,095
財務活動収支差額 c	△ 11,061	△ 19,955	△ 8,894	△ 10,391	△ 19,417	△ 9,026
本年度資金収支差額 d(a+b+c)	2,949	1,590	△ 1,359	5,447	1,834	△ 3,613
前年度末資金残高 e	58,556	61,505	2,949	68,782	74,229	5,447
本年度末資金残高 f(d+e)	61,505	63,095	1,590	74,229	76,063	1,834
本年度末歳計外現金残高 g						
本年度末現金預金残高 f+g	64,310	64,381	71	77,033	77,349	316